

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
1		(再掲)人材誘致・定住促進対策事業費	まちづくり協議会等の地域団体と連携して鳥取らしさや田舎暮らしを体験していただくための施設(お試し定住体験施設)の管理運営を行い、施設利用者の移住意欲を喚起することで移住定住の促進を図る。	お試し定住体験施設の管理運営 ・合計8施設(市街地1、福部1、用瀬1、河原1、佐治1、気高1、鹿野・湯川2)	コロナ禍により、令和2年度は施設が休止状態となっていたが、令和3年度は多くの施設を再開することができた。残る休止施設の再開による移住希望者の地方移住にかかるニーズに応える機会の拡大や、施設利用者と地域が交流する機会の充実に、受託団体等と連携して取り組むことで、移住や地域の活性化を促進する。	市民生活部	地域振興課	83 上段
2		輝く中山間地域創出事業費	中山間地域の活性化に向けて住民等自らの活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。	中山間地域の活性化に向けて住民等自らの活性化計画策定、ソフト事業への支援を行った。 【助成実績】 活性化計画策定事業：2件 ソフト事業：4件	計画を策定した地域やソフト事業に継続して取り組む地域を引き続き支援し、地域づくり活動の定着と継続的發展を図る。さらには、関係人口創出に向けた取り組みについても支援を行う。	市民生活部	地域振興課	84 上段
3		過疎地域振興事業費	地域リーダー等を対象に、より専門的・実践的な講座として「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を行い、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成して地域活性化を目指す。	とっとりふるさとリーダーアカデミーの開催 ゼミ開催及び個別相談を実施し、24名の地域リーダーが誕生した。 【講座開催回数】(計13回) ・全体研修会 1回 ・テーマ別専門ゼミの開催 4回 ・エリア別地域ゼミの開催 6回 ・麒麟のまち交流ゼミ 2回	参加者の高齢化や地域の偏りが見られるため、若年層が関心をもつようなテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。	市民生活部	地域振興課	84 下段
4		中山間地域・買い物支援事業費	本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。	移動販売の運営や買い物福祉サービス(見守り)への支援 【補助件数】 ・移動販売運営補助：1件 ・買い物福祉サービス補助：3件	中山間地域の買い物環境の改善は、中山間地域で暮らす住民の安定的な暮らしに直結する。継続した支援を実施するとともに、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせ合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施することで地域の安全安心な暮らしを確保する。	市民生活部	地域振興課	85 上段
5		中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	地域における遊休施設(空き店舗等)を、新たな地域活性化拠点として活用しようとする集落・NPO・住民団体の取り組みを支援し、地域の総合的な活性化を図る。	地域の空き店舗等を活用するための改修費用や、地域活性化の取り組みに対する支援 【補助件数】 ・鹿野地域：1件	中山間地域で増加しつつある空き店舗等を活用した地域拠点の整備は、今後も地域活性化に繋がる重要な事業である。中山間地域の遊休施設の実態把握に努めるとともに、本市が引き続き支援を行うこと地域の活力創造を図る。	市民生活部	地域振興課	85 下段
6		地域おこし協力隊事業費	都市圏の若者を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の若者の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。	地域おこし協力隊の配置 ・湖南地区 1名	新たな地域で地域おこし協力隊員を受け入れ、地域内の各種団体等との連携を図りながら、地域資源を活用した活性化に取り組んでいく。	市民生活部	地域振興課	87 上段
7		伝統工芸等後継者育成支援事業費	伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者育成研修従事者とその受け入れを行う事業者に対して支援することで、伝統工芸等の保存及び地場産業の活性化を図る。	伝統工芸等後継者育成支援事業補助金 ・研修・滞在経費助成事業(月額1万円 同伴者1人につき月額3万円の上乗せ月額2.2万円を上限) ・家賃助成事業(月額2万円を上限) ・研修受入助成事業(月額3万円) R3年度 和紙製造研修、受入助成 2件	伝統工芸の後継者不足は深刻であり、解消に向けて、市が主体的に市内外へ研修従事者を募集するとともに、研修から就労へとつながる対策を行うことが必要である。	経済観光部	経済・雇用戦略課	167 下段

8		小さな拠点整備事業費	将来にわたり地域住民が安心して暮らし続けることができる地域づくりに住民自らが主体的に取り組む「小さな拠点」の機能形成と地域運営組織の体制強化を支援する。	浜村地区活性化に向けた小さな拠点実施計画策定の取組への支援	計画を策定した地域を引き続き支援するとともに、他地域においても地域住民が安心して暮らし続けることができる小さな拠点事業に取り組む地域の拡大を図る。	市民生活部	地域振興課 （気高町総合支所地域振興課）	305 上段
---	--	------------	--	-------------------------------	---	-------	-------------------------	-----------